

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

(円)

No	事業名	所管課	事業概要	事業費	交付金 充当経費	国庫 補助額	その他(一般財源 や補助対象外経 費等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証
1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税非課税世帯3万円・子ども加算2万円・不足額給付)	福祉保健課 住民課 税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,721世帯×30千円、子ども加算 172人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2,536人 (50,300千円) 事務費 6,592千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,721世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2,536人)	111,962,081	111,962,081	0	0	R7.2.1	R8.3.31	【実施状況】 令和6年度住民税均等割非課税世帯への給付件数:1,721世帯×30千円=51,630千円 こども加算:100世帯 172人×20千円=3,440千円 不足額給付:対象者2,536人 50,300千円 合計給付金額 105,370千円 事務費:6,592,081円 [需用費]消耗品及び印刷代等:148,162円 [役務費]事務連絡等の郵便・振込手数料等:776,526円 [委託料]システム導入:3,137,200円 [使用料及び賃借料]印刷機賃借料:110,000円 [人件費]会計年度任用職員報酬、手当など:2,420,193円 【効果】 物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
2	物価高騰対応生活支援商品券発行事業	総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民や地元商店を支援するため、全町民13,000人に町内の店舗で食料品の購入等に利用できる商品券を配布する。 ②対象者に対して1枚500円券の20枚綴を1冊とする10千円の商品券を発行する経費 ③生活支援商品券一人当たり10千円×対象者13,000人=130,000千円・商品券発行業務委託先に係る事務費2,400千円・発送用封筒156千円・郵便料7,000千円 【合計】139,556千円のうち令和7年度計画分 ④板野町民及び板野町商工会	60,156,000	60,156,000	0	0	R8.1.1	R8.3.31	【実施状況】 ・商品券発行事業運営に係る業務委託料:60,000,000円 ・発送用封筒:156,000円 【効果】 物価高騰の影響を受けた住民の家計負担の軽減及び地元商店の活性化を図ることができた。
3	水道料金免除事業(物価高騰対応)	水道課	①価格高騰に直面し疲弊している町民及び事業者(官公庁を除く)の経済的支援を目的として水道料金の2ヶ月分(令和7年4月請求分と5月請求分)を免除する。 ②水道事業特別会計に繰り出し、2か月分の減免に要する費用を交付対象経費とする。 ③水道料金4月分免除見込み5,400戸18,000千円、5月分免除見込み5,400戸18,000千円 ④町民及び事業者(官公庁を除く)	35,572,040	35,572,040	0	0	R7.4.1	R7.5.31	【実施状況】 (4月請求分)5,410世帯 16,728,870円 (5月請求分)5,413世帯 18,843,170円 =3,557万2千40円 【効果】 事業者及び家庭の負担を軽減することにより地域経済、住民生活を支援することができた。
4	給食費免除事業(物価高騰対応)	給食センター	①食料品等の物価高騰による家計の負担増に対して、令和7年4月～令和8年3月の一年間、従来から実施している半額補助後の費用を免除することで保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②学校給食費の免除(教職員分を除く) ③小学生@125×96,341食数=12,042,625÷12,043千円、中学生@135×43,680食数=5,896,800÷5,897千円 ④町内小中学生及び保護者	19,645,055	16,592,960	0	3,052,095	R7.4.30	R8.3.31	【実施状況】 (小学校)125円×104,950食 (中学校)135円× 48,343食 =1,964万5千55円 【効果】 子育て世帯の経済的負担を軽減することができ、住民生活の支援をすることができた。
合計				227,335,176	224,283,081	0	3,052,095			